

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月29日

【事業年度】 第85期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 - 242 - 1950

【事務連絡者氏名】 総務部長 小 林 民 雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 - 242 - 1950

【事務連絡者氏名】 総務部長 小 林 民 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(千円)	2,911,082	3,694,179	4,775,671	5,341,207	
経常利益	(千円)	168,546	435,450	607,388	911,913	
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	160,300	430,504	589,842	658,830	
包括利益	(千円)	189,086	421,791	582,003	668,979	
純資産額	(千円)	1,113,820	1,525,645	2,097,690	2,700,239	
総資産額	(千円)	3,678,362	4,136,090	4,860,693	5,064,023	
1株当たり純資産額	(円)	336.42	460.82	633.61	815.65	
1株当たり当期純利益 金額	(円)	48.42	130.03	178.16	199.01	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	30.3	36.9	43.2	53.3	
自己資本利益率	(%)	15.7	32.6	32.6	27.5	
株価収益率	(倍)	6.1	5.9	4.4	5.5	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,623	326,678	482,488	799,667	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,704	143,544	329,083	544,550	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,985	190,000	126,887	711,224	
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	158,805	151,939	178,457	811,452	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	78 (12)	75 (11)	82 (9)	84 (11)	()

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成28年12月期より連結子会社の会計年度終了日を10月31日から連結会計年度と同じ12月31日に変更しております。これに伴い第84期における連結子会社の業績は、平成27年11月1日から平成28年12月31日までの14ヶ月間の業績を反映しております。
5 第85期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第85期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	2,976,217	3,902,836	4,941,248	5,616,825	5,488,284
経常利益 (千円)	88,478	299,716	517,506	585,637	844,793
当期純利益 (千円)	82,018	296,645	507,762	483,775	1,211,817
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500
発行済株式総数 (株)	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000
純資産額 (千円)	937,473	1,215,352	1,703,391	2,131,786	3,366,165
総資産額 (千円)	3,309,550	3,659,657	4,620,375	4,324,452	6,178,476
1株当たり純資産額 (円)	283.15	367.09	514.51	643.94	1,007.97
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	10.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.77	89.60	153.37	146.13	365.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.3	33.2	36.9	49.3	54.5
自己資本利益率 (%)	9.2	27.6	34.8	25.2	44.1
株価収益率 (倍)	11.9	8.5	5.1	7.5	6.8
配当性向 (%)	12.1	3.3	6.5	13.7	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					669,271
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					421,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					1,056,687
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					777,685
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	38 (6)	40 (5)	40 (5)	41 (6)	88 (10)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 第84期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第84期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和24年10月 新報国製鉄株式会社(資本金1,800万円工場所在地富山市)設立。純鉄製造を開始。
- 昭和25年10月 新三徳工業株式会社(資本金1,000万円工場所在地川越市)と合併し、資本金2,800万円となる。
- 昭和26年11月 再評価積立金中2,240万円の資本組入(無償増資)で、資本金5,040万円となる。
- 昭和27年3月 1億円の増資、資本金1億5,040万円となる。
- 昭和27年12月 9,960万円の増資、資本金2億5,000万円となる。
- 昭和30年12月 富山工場を分離し川越工場のみと縮小。
- 昭和32年9月 資本金を2億円減資し5,000万円となる。
- 昭和38年5月 店頭登録銘柄になる(東京証券取引所二部上場より移動)。
- 昭和45年1月 2,500万円の増資(資本金7,500万円となる)を行い、鑄鋼第二工場及び注湯ラインを新設。
- 昭和49年7月 3,750万円の増資(資本金1億1,250万円となる)を行い、鑄鋼設備を増設。
- 昭和56年1月 2,250万円の増資(資本金1億3,500万円となる)を行い、圧延設備のプッシャー式連続加熱炉及び鑄鋼設備ガス熱処理炉を新設。
- 昭和57年1月 4,050万円の増資(資本金1億7,550万円となる)を行い、高周波一屯炉一基新設。
- 平成12年11月 子会社山本重工業株式会社(株式会社新報国製鉄三重)設立(連結子会社)。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所へ上場。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
- 平成29年1月 株式会社新報国製鉄三重を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の事業は、特殊合金素形材及びその精密加工品の製造販売並びに不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 特殊合金事業

当社の鑄造工場及びネットワーク化した外注メーカーにおいて、半導体及びF P D製造装置業界向けの低熱膨張合金鑄物、鉄鋼業界向けの高温高強度合金鑄物等の付加価値の高い製品を製造し販売を行っております。また、当社ブランド材を含む素形材を当社の鑄造工場で製造又は外注メーカーより調達し、当社の鑄造工場又は外注メーカーにおいて機械加工、熱処理、鍛造又は圧延等の処理を施した精密加工製品（半導体及びF P D製造装置用部品等）及び鍛圧製品（棒材及びワイヤー等）等を製造し販売を行っております。

<主な関係会社>

該当はありません。

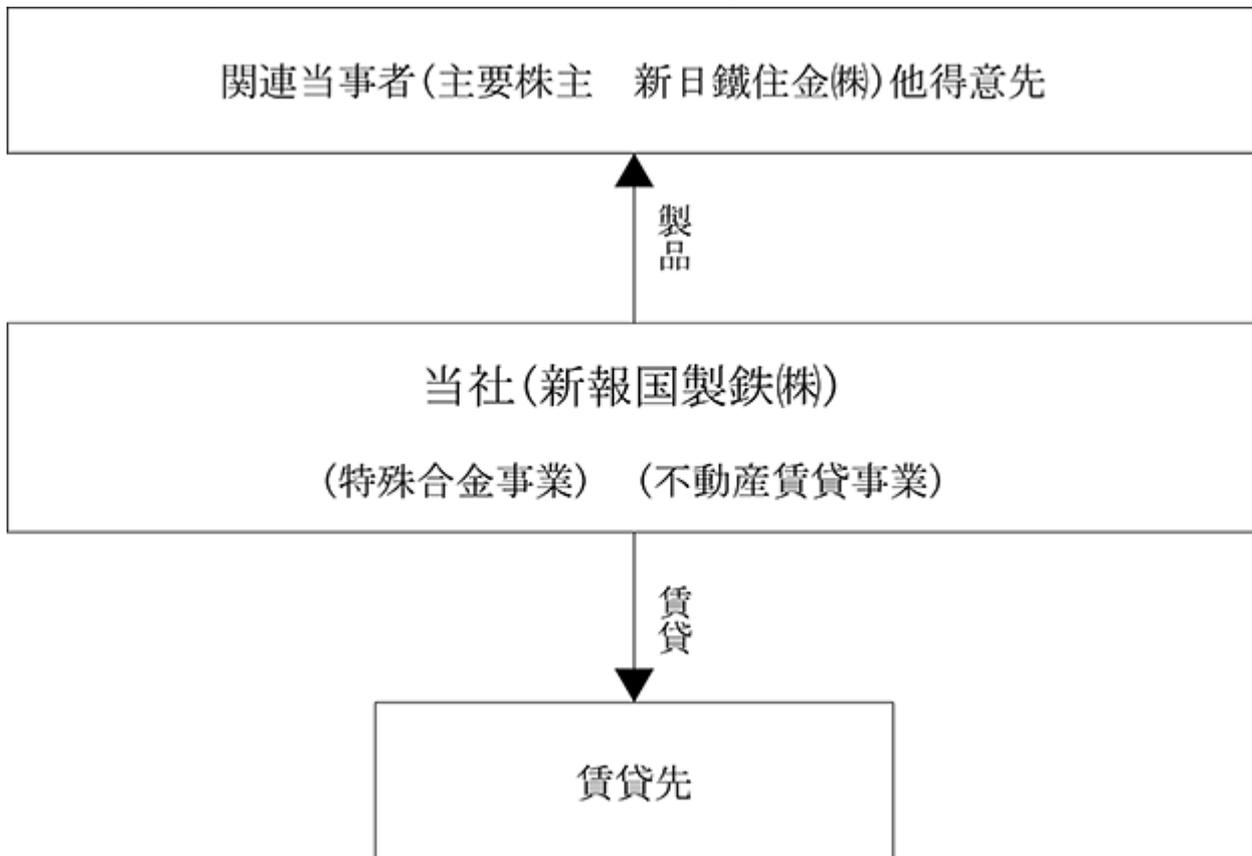
(2) 不動産賃貸事業

当社の本社工場跡地等の賃貸を行っております。

<主な関係会社>

該当はありません。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



平成29年1月1日付で(株)新報国製鉄三重を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
88 (10)	37.9	11.8	6,813

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊合金事業	67 (4)
不動産賃貸事業	-
全社(共通)	21 (6)
合計	88 (10)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 前事業年度に比べ従業員数が47名増加しておりますが、主として平成29年1月1日付で、株式会社新報国製鉄三重を吸収合併したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

本社の労働組合はJAM新報国製鉄労働組合と称し、平成29年12月31日現在組合員数は21名であります。また、三重工場の労働組合は新報国製鉄三重労働組合と称し、平成29年12月31日現在組合員数は40名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、国内においては、公共投資、民間設備投資の増加と個人消費の緩やかな回復、海外においては、米国、ヨーロッパの先進国をはじめ中国、アジア経済の堅調により、順調な回復を示しました。

このような経済環境の下で、当社業績は、前期後半から当期第1四半期までの低調から脱し、第2四半期以降、急速に回復しました。シームレスパイプ用工具は依然として低調でしたが、主力製品である低熱膨張合金の半導体製造装置・FPD（液晶・有機EL）製造装置関連の出荷が第2四半期以降、期末に向け右肩上がりが増加しましたことにより、売上高、営業利益、経常利益、純利益とも当初予想を上回りました。

この結果、当事業年度における売上高は5,488百万円（前期比2.3%減）となりました。営業利益は810百万円（前期比50.8%増）、経常利益は845百万円（前期比44.3%増）、当期純利益は株式会社新報国製鉄三重の吸収合併に伴う特別利益「抱合せ株式消滅差益」596百万円の計上により1,212百万円（前期比150.5%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。なお、前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、比較分析は行っておりません。

特殊合金事業は上述の通り、低熱膨張合金が第2四半期以降好調に推移したことにより売上高は5,331百万円、営業利益は686百万円となりました。

不動産賃貸事業は、ほぼ前期並みに推移し、売上高は157百万円、営業利益は124百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は778百万円となりました。なお、前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、比較分析は行っておりません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、669百万円の支出となりました。これは主に税引前当期純利益1,443百万円により資金が増加した一方で、法人税等の支払292百万円、売上債権の増加231百万円、たな卸資産の増加334百万円、仕入債務の減少493百万円、抱合せ株式消滅差益596百万円、未収入金の増加310百万円により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、421百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出413百万円により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,057百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出68百万円、配当金の支払68百万円あったものの、長期借入金による収入900百万円、短期借入金の純増加額300百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、比較分析は行っておりません。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		
	数量(屯)	生産高(千円)	前年同期比(%)
特殊合金事業	1,521	3,893,153	
不動産賃貸事業			
合計	1,521	3,893,153	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は製造原価によっております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、比較分析は行っておりません。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
特殊合金事業	6,752,177		1,797,264	
不動産賃貸事業	157,128			
合計	6,909,305		1,797,264	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、比較分析は行っておりません。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
特殊合金事業	5,331,157	
不動産賃貸事業	157,128	
合計	5,488,284	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)ニコン	2,568,973	46.8
キヤノン(株)	806,234	14.7
新日鐵住金(株)	575,766	10.5

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、創造性に富む金属材料技術、生産技術、加工技術を培い、独創的な金属材料を創製して先端技術の基盤を支え、お客様、株主様の期待に応えるとともに、人々の生活、文化に貢献しつつ、会社の持続的成長を目指します。

当社は、半導体業界及びF P D業界への依存度が高く、これらに対する受注量が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、以下の課題について取り組んで参ります。

- 1 . 当社製品のさらなる高度化。
- 2 . 開発中の製品の早期拡販。
- 3 . 人材の育成。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

特定業界への依存について

当社は、半導体業界及びF P D業界への依存度が高く、両業界への売上高は全売上高の7割程となっております。これらに対する受注量が急激に減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の仕入価格の変動について

当社の製品である半導体及びF P D製造装置用部品に使用されるニッケル等の希少原材料が市況により仕入価格が高騰した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、低熱膨張合金、シームレスパイプ製造用工具のトップメーカーとして、この研究開発を進めております。これら研究開発に要した当事業年度における研究開発費の総額は147百万円であります。

各セグメントの研究開発の成果と主要課題は次のとおりです。

特殊合金事業

研究開発要員は全社員の10%程度の8人を擁し、外部の研究機関とも提携し、低熱膨張合金、耐熱耐摩耗合金などの新規合金材料の研究開発を行っております。当事業年度におきましては、究極の超高剛性インバー「IC-DX」は、JAXAの試験装置部品に採用されました。また、国立天文台などが主催する第7回可視赤外線観測装置技術ワークショップにおいて招待講演を行うなど注目されています。

特許に関しましては登録が2件、公開が2件となっております。

今後も中期経営計画で成長戦略として掲げた低熱膨張合金、耐熱耐摩耗合金、非鉄合金、さらにはシームレスパイプ製造用工具の研究開発を推進して参ります。

これらによる当事業に係る研究開発費は147百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態

当事業年度末における流動資産の残高は、4,448百万円(前事業年度末は3,155百万円)となり1,293百万円増加しました。これはたな卸資産の増加(632百万円から1,399百万円へ767百万円の増)、未収入金の増加(791百万円から1,080百万円へ289百万円の増)、電子記録債権の増加(58百万円から344百万円へ286百万円の増)、受取手形の増加(88百万円から217百万円へ129百万円の増)、売掛金の減少(781百万円から571百万円へ210百万円の減)が主な要因であります。

当事業年度末における固定資産の残高は、1,731百万円(前事業年度末は1,170百万円)となり561百万円増加しました。これは有形固定資産の増加(370百万円から1,488百万円へ1,118百万円の増)、関係会社株式の減少(98百万円から0円へ98百万円の減)、賃貸用土地の減少(523百万円から0円へ523百万円の減)が主な要因であります。

当事業年度末における流動負債の残高は、1,641百万円(前事業年度末は1,645百万円)となり4百万円減少しました。これは電子記録債務の減少(593百万円から0円へ593百万円の減)、短期借入金の増加(423百万円から760百万円へ337百万円の増)、1年内償還予定の社債の増加(0円から200百万円へ200百万円の増)が主な要因であります。

当事業年度末における固定負債の残高は、1,171百万円(前事業年度末は548百万円)となり623百万円増加しました。これは長期借入金の増加(0円から795百万円へ795百万円の増)、社債の減少(200百万円から0円へ200百万円の減)が主な要因であります。

当事業年度末における純資産の残高は、3,366百万円(前事業年度末は2,132百万円)となり1,234百万円増加しました。これは利益剰余金の増加(1,852百万円から2,997百万円へ1,146百万円の増)が主な要因であります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

経営成績

当事業年度における売上高は前事業年度後半から当事業年度第1四半期までの低調から脱し、第2四半期以降、急速に回復しました。シームレスパイプ用工具は依然として低調でしたが、主力製品である低熱膨張合金の半導体製造装置・FPD(液晶・有機EL)製造装置関連の出荷が第2四半期以降、当事業年度末に向け右肩上がりが増加しましたことにより、売上高、営業利益、経常利益、純利益とも当初予想を上回りました。

その結果、売上高は5,488百万円(前事業年度は5,617百万円)となり129百万円減少したものの、営業利益は810百万円(前事業年度は537百万円)となり273百万円増加しました。

営業外収益は、42百万円(前事業年度は56百万円)となり14百万円減少しました。これは受取賃借料の減少(16百万円から0円へ16百万円の減)、仕入割引の減少(9百万円から0円へ9百万円の減)、たな卸差益の増加(7百万円から16百万円へ9百万円の増)が主な要因であります。

営業外費用は、7百万円(前事業年度は8百万円)となり1百万円減少しました。これは支払利息の減少(5百万円から4百万円へ1百万円の減)が主な要因であります。

経常利益は、845百万円(前事業年度は586百万円)となり259百万円増加しました。

当期純利益は、1,212百万円(前事業年度は484百万円)となり728百万円増加しました。これは株式会社新報国製鉄三重の吸収合併に伴う特別利益「抱合せ株式消滅差益」596百万円が主な要因であります。

なお、事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、生産設備の増強及び改善並びに研究開発機能の充実及び強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は262百万円であり、セグメント別の設備投資は次のとおりです。

(1) 特殊合金事業

生産設備の増強及び研究設備の更新等を中心とした総額262百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産賃貸事業

設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置並び に車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (埼玉県川越市)	特殊合金 事業 不動産賃貸 事業	研究開発、 分析検査 及びその他 設備	224,883	90,122	1,029 (33,178) [25,171]	56	33,988	350,078	37 [6]
三重工場 (三重県川越町)	特殊合金 事業	鋳造及び 機械加工 設備	259,329	247,193	531,516 (14,258)	2,656	18,094	1,058,788	49 [4]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 帳簿価額の内、「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。

3 「土地(面積㎡)」欄の〔内書〕は、賃貸用の土地の面積で、内容は以下のとおりであります。
 商業用地及び学校用地として貸与しております。

貸与面積 25,171㎡ 貸与土地簿価 780千円

4 「従業員数(名)」欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57.1.1	810,000	3,510,000	40,500	175,500	123,471	133,432

(注) 株主割当増資

(1対0.3有償)

発行価格 1株200円

資本組入額 1株50円

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	25	21	19	4	1,958	2,031	
所有株式数(単元)		2,012	2,924	10,511	1,914	19	17,655	35,035	6,500
所有株式数の割合(%)		5.74	8.35	30.00	5.46	0.05	50.39	100.00	

(注) 自己株式1,704単元及び64株は「個人その他」に1,704単元及び「単元未満株式の状況」に64株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	509	14.5
株式会社湊組	和歌山県和歌山市湊2-12-24	270	7.7
石田龍山	京都府京都市左京区	165	4.7
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	157	4.5
株式会社山本本店	三重県桑名市中央町3-23	107	3.0
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1	100	2.8
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋1-8-12	75	2.1
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	65	1.8
清水長助	鹿児島県鹿児島市	52	1.5
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	48	1.4
計		1,547	44.1

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式170千株(4.9%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,333,100	33,331	
単元未満株式(注)	普通株式 6,500		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,331	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	170,400		170,400	4.85
計		170,400		170,400	4.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	389	

(注) 1 当期間における取得自己株式389株は、譲渡制限付株式報酬制度による取得であります。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬制度による処分)	29,000	66,874,000		
保有自己株式数	170,464		170,853	

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

中小企業である当社は、大企業とは違いどのような危機が来ても潰れない二重三重の安全装置を備えた財務基盤の確立の上に、研究開発、製造技術の向上のための投資、人材育成の投資を積極的に進め持続的成長を目指しつつ、当該事業年度の業績と次期以降の見通しを勘案し安定的に株主の皆様へ報いる配当を決定していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円（うち中間配当金10円）としております。

内部留保資金につきましては、将来に備えた生産設備の投資、他社の追随を許さない製品開発のための研究投資、さらには人材育成の投資などの資金に充当するとともに財務体質強化のために役立てて参ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月9日 取締役会決議	33	10
平成30年3月28日 定時株主総会決議	33	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	344	1,035	1,139	2,154	2,988
最低(円)	240	262	448	509	1,038

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,199	1,507	1,577	2,049	2,988	2,886
最低(円)	1,139	1,153	1,230	1,597	1,908	2,410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		成 瀬 正	昭和22年 1月2日生	昭和45年4月 住友金属工業株式会社入社(現新日 鐵住金株式会社) 平成14年1月 住友特殊金属株式会社入社 平成14年7月 住友特殊金属株式会社取締役就任 平成16年4月 株式会社NEOMAX常務取締役就任 平成18年7月 株式会社NEOMAX取締役専務執行役 員就任 平成19年4月 日立金属株式会社事業役員就任 平成20年3月 当社取締役副社長就任 平成21年8月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年1月 山本重工業株式会社取締役就任 平成23年4月 株式会社新報国製鉄三重取締役会 長就任 平成26年1月 株式会社新報国製鉄三重代表取締 役社長就任	注1	23
取締役	素形材部長	長 谷 川 潔	昭和36年 12月23日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年6月 当社精機外注課長 平成14年4月 当社エンジニアリング部長代理 平成16年1月 当社エンジニアリング部長 平成22年1月 当社鑄造管理部長 平成26年4月 当社素形材部長(現) 平成27年3月 当社取締役就任(現)	注1	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)		成島 伸一	昭和26年 10月22日生	平成13年12月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年1月 平成16年12月 平成29年1月 平成30年3月	株式会社あさひ銀行より出向 (現株式会社りそな銀行) 当社総務部長 株式会社あさひ銀行より転籍 当社営業副本部長 当社総務部長 当社社長室長 当社取締役(監査等委員)就任(現)	注2	7	
取締役 (監査等委員)		笹本 昌克	昭和45年 8月2日生	平成6年4月 平成9年1月 平成13年4月 平成16年4月 平成26年3月 平成28年3月	住友金属工業株式会社入社(現 新 日鐵住金株式会社) 株式会社湊組入社 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	注2		
取締役 (監査等委員)		篠宮 雅明	昭和43年 7月25日生	平成5年10月 平成8年4月 平成19年9月 平成20年10月 平成22年10月 平成25年5月 平成27年3月 平成28年3月	センチュリー監査法人入所(現 新 日本有限責任監査法人) 公認会計士登録 篠宮公認会計士事務所開設(現) LEC会計大学院特任教授 LEC会計大学院准教授(現) 税理士登録 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	注2		
取締役 (監査等委員)		丸茂 隆	昭和40年 11月6日生	平成7年11月 平成13年1月 平成22年3月 平成28年3月	公認会計士・税理士丸茂等事務所 入所 税理士登録 公認会計士・税理士丸茂等事務所 副所長(現) 当社取締役(監査等委員)就任(現)	注2		
計								36

- (注) 1 平成30年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 2 平成30年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 3 取締役笹本昌克、篠宮雅明及び丸茂隆は、社外取締役であります。
 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 成島伸一、 委員 笹本昌克、 委員 篠宮雅明、 委員 丸茂隆

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が、平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成28年3月29日開催の第83期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。取締役会の監査・監督機能強化により、コーポレート・ガバナンスの更なる充実と企業価値の向上を図る体制としております。

取締役会は重要な意思決定及び業務執行を監督し、監査等委員会は法令違反行為等を未然に防止するために取締役の業務執行状況を監査する体制を採用しております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会には、監査等委員が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。なお、監査等委員4名のうち3名は社外から迎えており、監査等委員の経営監督機能の充実に努めております。

当社と社外取締役及び社外取締役でない非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の規模からみて、社外監査等委員を含めた監査等委員による監査体制が経営監視機能として有効であると判断して監査等委員会設置会社を採用しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。また、当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査等委員と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。公認会計士監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供するとともに、公平不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

リスク管理体制については、毎月1回開かれる取締役及び部長で構成する会議において、業務報告、品質保持、業界動向及び原材料仕入価格変動等のリスクについて報告し、問題の未然防止策を決定しています。また、弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときは指導を受けております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査等委員及び会計監査人と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。

監査等委員は、取締役会に常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人及び監査室と連携しながら業務遂行状況を監査しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名、うち監査等委員は3名であります。

社外監査等委員である笹本昌克氏、篠宮雅明氏及び丸茂隆氏は、当社と人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を備えていることに加えて、企業経営や法務・会計等に関する豊富な経験と高い見識を有することが必要であると考えております。現状においては、社外取締役は、社内役員から独立した立場で、かつ専門的見地から当社の経営全般に関与することにより、牽制機能を充実する役割を果たしており、上記要件を満たす人材を選任していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	49	36		13		2
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6	5		1		1
社外役員	12	9		3		4

(注) 当社は、平成28年3月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の限度額は、平成28年3月29日開催の第83回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等の額を、年額1億5千万円以内(社外取締役2千万円以内)とし、監査等委員である取締役の報酬額を年額5千万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 136百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日東紡績(株)	103,000	47	取引関係等の円滑化のため
新日鐵住金(株)	8,452	22	同上
(株)りそなホールディングス	20,800	12	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日東紡績(株)	20,600	67	取引関係等の円滑化のため
新日鐵住金(株)	8,452	24	同上
(株)りそなホールディングス	20,800	14	同上
東日本旅客鉄道(株)	1,000	11	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久保隆氏及び飯塚正貴氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査等の業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他13名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は、7名以内とする。当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21	
連結子会社		
計	21	

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,959	777,685
受取手形	4 88,277	4 216,996
売掛金	1 781,220	571,085
電子記録債権	57,579	343,876
製品	180,356	203,823
原材料	697	185,850
仕掛品	450,516	1,009,048
前払費用	2,891	26,622
関係会社短期貸付金	80,000	-
未収入金	1, 2 790,876	2 1,079,735
繰延税金資産	19,728	21,345
その他	1,905	11,837
貸倒引当金	172	221
流動資産合計	3,154,831	4,447,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	359,792	784,422
減価償却累計額	165,171	406,855
建物（純額）	194,622	377,568
構築物	116,300	234,388
減価償却累計額	69,787	127,744
構築物（純額）	46,513	106,644
機械及び装置	236,977	1,006,987
減価償却累計額	141,753	678,158
機械及び装置（純額）	95,225	328,828
車両運搬具	24,783	45,343
減価償却累計額	18,087	36,186
車両運搬具（純額）	6,696	9,157
工具、器具及び備品	174,929	253,601
減価償却累計額	149,581	201,519
工具、器具及び備品（純額）	25,348	52,083
土地	1,029	532,545
リース資産	1,668	9,482
減価償却累計額	1,279	6,771
リース資産（純額）	389	2,712
建設仮勘定	-	78,207
有形固定資産合計	369,822	1,487,744
無形固定資産		
ソフトウェア	16,346	22,440
電話加入権	183	183
リース資産	3,058	628
無形固定資産合計	19,587	23,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	99,996	135,720
関係会社株式	97,500	-
賃貸用土地	523,168	-
長期前払費用	-	42,724
繰延税金資産	58,017	39,796
その他	1,532	1,561
投資その他の資産合計	780,212	219,800
固定資産合計	1,169,621	1,730,795
資産合計	4,324,452	6,178,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 343,622	370,359
電子記録債務	4 593,151	-
短期借入金	423,433	760,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
リース債務	3,169	2,241
未払金	82,782	84,521
未払費用	471	305
未払法人税等	138,038	130,648
未払事業所税	1,734	1,734
未払消費税等	308	5,529
前受金	-	9,330
預り金	21,655	28,315
前受収益	16,026	15,876
賞与引当金	20,200	32,300
流動負債合計	1,644,590	1,641,158
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	-	795,000
リース債務	532	1,523
退職給付引当金	180,433	207,518
長期未払金	14,419	14,419
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	548,077	1,171,153
負債合計	2,192,666	2,812,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
その他資本剰余金	-	56,876
資本剰余金合計	133,432	190,309
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,807,910	2,953,516
利益剰余金合計	1,851,785	2,997,391
自己株式	68,765	58,767
株主資本合計	2,091,953	3,304,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,833	61,733
評価・換算差額等合計	39,833	61,733
純資産合計	2,131,786	3,366,165
負債純資産合計	4,324,452	6,178,476

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
製品売上高	1 5,459,697	5,331,157
不動産賃貸収入	157,128	157,128
売上高合計	5,616,825	5,488,284
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	135,234	180,356
合併による製品受入高	-	47,591
当期製品製造原価	1,5 4,598,453	5 3,932,314
合計	4,733,687	4,160,261
他勘定振替高	2 52,867	2 5,000
製品期末たな卸高	180,356	203,823
製品売上原価	3 4,500,464	3 3,951,438
不動産賃貸原価	33,934	33,072
売上原価合計	4,534,398	3,984,509
売上総利益	1,082,427	1,503,775
販売費及び一般管理費	4,5 545,445	4,5 694,045
営業利益	536,982	809,730
営業外収益		
受取利息	2,346	21
受取配当金	2,349	2,756
受取賃貸料	1 16,182	-
原材料売却益	4,369	10,468
たな卸差益	7,142	16,040
仕入割引	8,967	-
雑収入	14,913	12,826
営業外収益合計	56,268	42,112
営業外費用		
支払利息	5,250	4,480
社債利息	1,219	1,054
固定資産除却損	6 68	6 1,080
雑支出	1,075	434
営業外費用合計	7,613	7,049
経常利益	585,637	844,793
特別利益		
固定資産売却益	7 -	7 3,000
抱合せ株式消滅差益	-	595,515
特別利益合計	-	598,515
税引前当期純利益	585,637	1,443,308
法人税、住民税及び事業税	152,987	214,022
法人税等調整額	51,125	17,469
法人税等合計	101,862	231,491
当期純利益	483,775	1,211,817

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,957,326	83.0	2,468,291	57.8
労務費		174,511	3.7	506,189	11.8
経費		632,278	13.3	1,298,067	30.4
当期総製造費用		4,764,114	100.0	4,272,548	100.0
期首仕掛品たな卸高		314,243		450,516	
合併による仕掛品受入高		-		221,221	
合計		5,078,357		4,944,285	
期末仕掛品たな卸高		450,516		1,009,048	
他勘定振替高	2	29,388		2,923	
当期製品製造原価		4,598,453		3,932,314	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	589,365	951,841
減価償却費	13,240	109,355
修繕維持費	6,413	93,206
電力料	4,759	55,910

(注) 2 他勘定振替は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	-	2,923
未収入金	20,092	-
その他	9,296	-
計	29,388	2,923

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		6,926	20.4	6,144	18.6
固定資産税		27,008	79.6	26,928	81.4
不動産賃貸原価		33,934	100.0	33,072	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	175,500	133,432		133,432	43,875	1,390,347	1,434,222	68,547	1,674,607	28,784	28,784	1,703,391
当期変動額												
剰余金の配当						66,213	66,213		66,213			66,213
当期純利益						483,775	483,775		483,775			483,775
自己株式の取得								217	217			217
自己株式の処分												
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										11,049	11,049	11,049
当期変動額合計						417,563	417,563	217	417,345	11,049	11,049	428,394
当期末残高	175,500	133,432		133,432	43,875	1,807,910	1,851,785	68,765	2,091,953	39,833	39,833	2,131,786

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	175,500	133,432		133,432	43,875	1,807,910	1,851,785	68,765	2,091,953	39,833	39,833	2,131,786
当期変動額												
剰余金の配当						66,211	66,211		66,211			66,211
当期純利益						1,211,817	1,211,817		1,211,817			1,211,817
自己株式の取得												
自己株式の処分			56,876	56,876				9,998	66,874			66,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										21,900	21,900	21,900
当期変動額合計			56,876	56,876		1,145,606	1,145,606	9,998	1,212,480	21,900	21,900	1,234,380
当期末残高	175,500	133,432	56,876	190,309	43,875	2,953,516	2,997,391	58,767	3,304,432	61,733	61,733	3,366,165

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度
 (自 平成29年1月1日
 至 平成29年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,443,308
減価償却費	170,403
貸倒引当金の増減額(は減少)	49
受取利息及び受取配当金	2,778
支払利息	5,534
有形固定資産売却損益(は益)	3,000
売上債権の増減額(は増加)	230,951
たな卸資産の増減額(は増加)	333,993
仕入債務の増減額(は減少)	493,093
抱合せ株式消滅差損益(は益)	595,515
未収入金の増減額(は増加)	309,514
賞与引当金の増減額(は減少)	3,433
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,210
その他	45,998
小計	372,770
利息及び配当金の受取額	2,778
利息の支払額	6,849
法人税等の支払額	292,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	413,255
有形固定資産の売却による収入	3,000
ソフトウェアの取得による支出	10,978
その他	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	68,433
配当金の支払額	68,054
リース債務の返済による支出	6,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,056,687
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,766
現金及び現金同等物の期首残高	700,959
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	110,493
現金及び現金同等物の期末残高	777,685

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8～45年
構築物	7～45年
機械及び装置	2～22年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時全額費用処理

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額(簡便法)を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
売掛金	26,069千円	千円
未収入金	21,080千円	千円
買掛金	208,335千円	千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
	766,823千円	1,073,640千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
	51,437千円	千円

4 決算期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	1,291千円	14,059千円
電子記録債務	170,331千円	千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	275,617千円	千円
仕入高	2,287,310千円	千円
受取賃貸料	16,182千円	千円

- 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
未収入金	38,760千円	千円
その他	14,107千円	5,000千円
計	52,867千円	5,000千円

- 3 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	8,282千円	7,570千円

- 4 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りであります。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、前事業年度は、販売費27%、一般管理費73%であり、当事業年度は、販売費32%、一般管理費68%であります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
従業員給与	96,707千円	152,695千円
賞与引当金繰入額	7,374千円	12,226千円
研究開発費	101,707千円	121,967千円
減価償却費	24,386千円	35,677千円

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	120,865千円	146,843千円

- 6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
構築物	千円	1,017千円
その他	68千円	64千円
計	68千円	1,080千円

- 7 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械及び装置	千円	3,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	199,284	180		199,464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	33,107	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	33,105	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,105	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	199,464		29,000	170,464

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成29年12月8日に実施した譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分による減少 29,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	33,105	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	33,105	10.00	平成29年6月30日	平成29年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,395	10.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	777,685千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円
現金及び現金同等物	777,685千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、特殊合金事業における工具、器具及び備品であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として長期保有を目的とした上場株式であり四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、月次で資金繰実績を作成し、流動性リスクを把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	777,685	777,685	-
(2) 受取手形	216,996	216,996	-
(3) 売掛金	571,085	571,085	-
(4) 電子記録債権	343,876	343,876	-
(5) 未収入金	1,079,735	1,079,735	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	116,380	116,380	-
資産計	3,105,757	3,105,757	-
(1) 買掛金	370,359	370,359	-
(2) 短期借入金	700,000	700,000	-
(3) 社債	200,000	200,642	642
(4) 長期借入金	855,000	855,034	34
負債計	2,125,359	2,126,035	676

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)電子記録債権及び(5)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照下さい。

負債

(1)買掛金及び(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債及び(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 (4)長期借入金については、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成29年12月31日
非上場株式	19,340

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成29年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	776,428			
受取手形	216,996			
売掛金	571,085			
電子記録債権	343,876			
未収入金	1,079,735			
合計	2,988,120			

5 社債、長期借入金、及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000					
社債	200,000					
長期借入金	60,000	60,000	60,000	60,000	615,000	
合計	960,000	60,000	60,000	60,000	615,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当事業年度(平成29年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	116,380	37,004	79,376
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	116,380	37,004	79,376

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額19,340千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金支給規定に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	180,433
退職給付費用	28,922
退職給付の支払額	1,836
退職給付引当金の期末残高	207,518

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	207,518
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,518
退職給付引当金	207,518
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,518

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当事業年度 28,922千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
・繰延税金資産		
賞与引当金	6,201千円	11,420千円
一括償却資産	754千円	4,204千円
未払事業所税	532千円	532千円
未払事業税	9,328千円	4,196千円
退職給付引当金	55,032千円	63,293千円
役員退職慰労未払金	4,427千円	4,398千円
関係会社株式評価損	16,118千円	千円
その他	10,234千円	6,142千円
繰延税金資産小計	102,627千円	94,185千円
評価性引当額	4,427千円	4,398千円
繰延税金資産合計	98,200千円	89,788千円
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,975千円	2,822千円
その他有価証券評価差額金	17,481千円	25,824千円
繰延税金負債合計	20,455千円	28,647千円
繰延税金資産(負債)の純額	77,745千円	61,141千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	0.1%	0.1%
試験研究費税額控除	3.9%	0.7%
抱合せ株式消滅差益		12.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	
評価性引当額の減少分	14.0%	0.0%
その他	1.4%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%	16.0%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成28年2月19日開催の取締役会決議に基づき、100%出資の連結子会社である株式会社新報国製鉄三重（以下、「新報国製鉄三重」といいます。）を、平成29年1月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

名称 新報国製鉄三重

事業内容 鋳造品の製造及び販売

企業結合日

平成29年1月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新報国製鉄三重は解散いたしました。

結合後企業の名称

新報国製鉄株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社は、意思決定の迅速化、組織運営の効率化により、より一層の競争力の強化を図るため新報国製鉄三重を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県において、賃貸用の土地及び事務所を所有しております。

平成29年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は124,056千円（賃貸収入は売上高に、主な費用である減価償却費及び租税公課等は主に売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	74,443
	期中増減額	6,144
	期末残高	68,299
期末時価		3,244,203

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額の主な減少額は、減価償却費6,144千円であります。
 3. 時価の算定方法
 主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業別のセグメントから構成されており、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊合金事業」は、半導体及びFPD製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,331,157	157,128	5,488,284	-	5,488,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,331,157	157,128	5,488,284	-	5,488,284
セグメント利益	685,674	124,056	809,730	-	809,730
セグメント資産	5,125,511	68,299	5,193,810	984,666	6,178,476
その他の項目					
減価償却費	164,259	6,144	170,403	-	170,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	340,505	-	340,505	-	340,505

(注) 1 セグメント資産の調整額984,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	2,568,973	特殊合金事業
キヤノン(株)	806,234	特殊合金事業
新日鐵住金(株)	575,766	特殊合金事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鋼板等の製造販売	直接15.2 (被所有) 直接0.0 (所有)	当社 鋳鋼品等の販売及び同社原材料の購入	鋳鋼品等の販売	680,674	売掛金	40,924
							原材料の購入	2,554		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋳鋼品及び原材料の取引価格は取引ごとに決定しております。(取引条件は各取引先と同様になっております。)

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	643.94円	1,007.97円
1株当たり当期純利益金額	146.13円	365.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	483,775	1,211,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	483,775	1,211,817
普通株式の期中平均株式数(株)	3,310,593	3,312,767

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,131,786	3,366,165
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,131,786	3,366,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,310,536	3,339,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	359,792	424,630	-	784,422	406,855	25,301	377,568
構築物	116,300	122,588	4,500	234,388	127,744	13,245	106,644
機械及び装置	236,977	787,501	17,491	1,006,987	678,158	75,740	328,828
車両運搬具	24,783	20,560	-	45,343	36,186	5,710	9,157
工具、器具及び備品	174,929	117,543	38,871	253,601	201,519	36,290	52,083
土地	1,029	531,516	-	532,545			532,545
リース資産	1,668	7,814	-	9,482	6,771	1,896	2,712
建設仮勘定	-	78,207	-	78,207			78,207
有形固定資産計	915,480	2,090,359	60,862	2,944,975	1,457,233	158,182	1,487,744
無形固定資産							
ソフトウェア	24,946	16,441		41,387	18,947	7,818	22,440
電話加入権	183			183			183
リース資産	13,106	12,409		25,515	21,887	4,403	628
無形固定資産計	38,234	28,850		67,085	40,834	12,221	23,251
長期前払費用		66,874	24,150	42,724			42,724

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	合併によるもの	416,622千円
構築物	高周波誘導炉用ピット	10,462千円
"	合併によるもの	98,324千円
機械及び装置	蛍光X線分析装置	24,900千円
"	高周波誘導炉	80,000千円
"	合併によるもの	616,603千円
車両運搬具	合併によるもの	13,560千円
工具、器具及び備品	合併によるもの	76,393千円
土地	賃貸用土地より振替	523,168千円
建設仮勘定	高周波誘導炉	78,207千円
長期前払費用	譲渡制限付株式報酬制度によるもの	66,874千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第7回無担保 普通社債	平成27年 8月11日	200,000	200,000 (200,000)	0.61	なし	平成30年 8月10日
合計		200,000	200,000 (200,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	700,000	0.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	23,433	60,000	0.51	
1年以内に返済予定のリース債務	3,169	2,241	2.81	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)		795,000	0.44	平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	532	1,523	3.74	平成32年2月
合計	427,134	1,558,764		

(注) 1 「平均利率」は、当期末現在における利率の加重平均により算出したものであります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	60,000	615,000
リース債務	1,301	221		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	172	221		172	221
賞与引当金	20,200	47,833	35,733		32,300

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 賞与引当金の当期増加額のうち15,533千円は㈱新報国製鉄三重との合併によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,257
預金	
当座預金	633,597
普通預金	142,831
計	776,428
合計	777,685

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二越機械工業(株)	92,800
パラマウント硝子工業(株)	39,387
共和工業(株)本社直江工場	36,705
昭櫻精機(株)	13,239
(株)藤田製作所	6,239
その他	28,626
合計	216,996

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成 30 年 1 月満期	60,006
平成 30 年 2 月満期	29,374
平成 30 年 3 月満期	48,956
平成 30 年 4 月満期	37,726
平成 30 年 5 月以降満期	40,934
合計	216,996

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	235,482
キヤノン(株)	102,867
不二越機械工業(株)	47,123
新日鐵住金(株)	29,673
共和工業(株)本社直江工場	26,371
その他	129,569
合計	571,085

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
781,220	5,994,421	6,204,556	571,085	91.6	41.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

電子記録債権
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン(株)	224,807
(株)栃木ニコンプレシジョン	59,738
J F E 商事(株)	15,503
(株)ローム	14,807
光洋精機(株)	10,280
その他	18,740
合計	343,876

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成 30 年 1 月満期	90,229
平成 30 年 2 月満期	82,936
平成 30 年 3 月満期	94,067
平成 30 年 4 月満期	70,483
平成 30 年 5 月以降満期	6,162
合計	343,876

製品

区分	金額(千円)
特殊合金事業販売用製品	203,823
計	203,823

原材料

区分	金額(千円)
主原料	169,857
補助材料	15,993
計	185,850

仕掛品

区分	金額(千円)
特殊合金事業販売用仕掛品	1,009,048
計	1,009,048

未収入金

区分	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	1,044,577
SMBCファイナンスサービス(株)	27,385
その他	7,772
計	1,079,735

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本製鋼所	72,669
双日(株)	39,263
(株)藤田勝商店	33,940
日興金属(株)	17,497
(株)小西鑄造	15,489
その他	191,501
計	370,359

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,087,952	2,526,395	3,967,084	5,488,284
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	676,992	934,685	1,194,334	1,443,308
四半期(当期)純利益金額 (千円)	644,690	836,820	1,036,455	1,211,817
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	194.74	252.77	313.08	365.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	194.74	58.04	60.30	52.86

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする(https://www.shst.co.jp/)。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月12日関東財務局長に提出

第85期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出

第85期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年3月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚正貴

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新報国製鉄株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新報国製鉄株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。